別記第1号様式（第2条関係）

開発行為変更許可申請書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の  変更の許可を申請します。  　　　　　年　　月　　日  　 　殿  許可申請者　住　所  氏　名 | | | | | | ※　手　数　料 |
| 代理人  　氏名  　電話 |
| 開発行為の変更に係る事項 | | １ | 開発区域に含まれる  地域の名称 | |  | |
| ２ | 開発区域の面積 | | 平方メートル | |
| ３ | 予定建築物等の用途 | |  | |
| ４ | 工事施行者住所・氏名 | |  | |
| ５ | 法第34条の該当号及び該当する理由 | |  | |
| 開発許可の許可番号 | | | | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　　号 | | |
| 変更の理由 | | | |  | | |
| ※ | 受　付　番　号 | | | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　　号 | | |
| ※ | 許可に付した条件 | | |  | | |
| ※ | 許可番号 | | | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　　号 | | |
| その他必要な事項 | | | |  | | |

　備考

　　１　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域

又は同法第26条第1項の特定盛土等規制区域においては、本許可を受けることにより、同法第16条

第1項の宅地造成等に関する工事の変更許可又は同法第35条第1項の特定盛土等に関する工事の変

更許可を取得したとみなされます。

２　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名

を記載すること。

３　※印のある欄は、記載しないこと。

４　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域にお

いて行われる場合に記載すること。

５　開発行為の変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

６　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認

可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。